

No.	実施計画No.	補助・単	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A (B + G)						事業の成果 及び 事業実施による効果		
										【実績】総事業費（千円）	B (C + D + E + F)				G 臨時交付金補助対象外経費			
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源	
【④-I. 原油価格高騰対策】									小計	19,779	18,675	18,675	0	9,337	9,337	1	0	
1	9	単	④-I. 原油価格高騰対策	福祉総務課	障害者支援施設等物価高騰対策事業	①コロナ禍の影響を含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等の光熱費の負担軽減をすることで、安定的な施設運営と障害者福祉サービスの提供の維持を図ることを目的に、市内の障害福祉サービス等事業所に対し利用定員に応じて支援を行う。 なお、県事業への上乗せとして、定員1人につき入所系@12千円（うち県補助1/2）、通所系@6千円（うち県補助1/2）を支援する。 ②障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金4,032千円 ※【県】障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金（1/2）を活用している。 ③障害者入所施設@12千円*入所定員総数185人+障害者通所施設@6千円*通所定員総数302人=4,032千円 ④市内の障害福祉サービス等事業所	R5.9.12	R5.9.28	4,938	4,032	4,032	0	2,016	2,016	0	0	・期間内において光熱費の高騰による影響で事業規模の縮小や廃止を行わずに、継続して運営する施設数：【計画値】32施設（市内対象施設100%） →【実績値】27施設 コロナ禍の影響や原油価格高騰に苦しむ障害者支援施設等に対して支援を行い、光熱費の負担軽減をしたことで、安定的な施設運営と障害者福祉サービスの提供の維持が図られた。	
2	10	単	④-I. 原油価格高騰対策	すこやか子育て課	保育所等物価高騰対策事業	①コロナ禍の影響を含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている幼児教育施設及び保育施設における光熱費の支援を行うことにより、保育園等及び保護者の負担軽減を図る。支援は私立の幼稚園、保育園及び地域型保育施設の園児の利用者数に応じて行う。 なお、県事業への上乗せとして、光熱費については、園児1人につき@5.3千円（うち県補助1/2）を支援する。 ②保育所等物価高騰対策事業費補助金891千円 ※【県】保育所等物価高騰対策事業費補助金 ③@5.3千円*園児数168人=891千円 ④市内の私立幼稚園、私立保育園及び地域型保育施設	R5.9.26	R6.10.6	891	891	891	0	445	445	1	0	・光熱費価格高騰の負担を軽減する私立保育所等：【計画値】4園（市内対象施設100%） →【実績値】4園 コロナ禍の影響やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている幼児教育施設及び保育施設に対して、光熱費の支援を行うことにより、保育園等の負担軽減が図られた。	
3	11	単	④-I. 原油価格高騰対策	あんしん長寿課	介護保険施設等物価高騰対策事業	①コロナ禍の影響を含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護保険施設の光熱費の負担軽減をすることで、安定的な施設運営と介護サービスの提供の維持を図ることを目的に、市内の介護保険事業所に対し利用定員に応じて支援を行う。 なお、県事業への上乗せとして、定員1人につき入所系@12千円（うち県補助1/2）、通所系@6千円（うち県補助1/2）を支援する。 ②介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金13,752千円 ※【県】介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金（1/2）を活用している。 ③入所系介護施設@12千円*入所定員総数973人+通所介護施設@6千円*通所定員総数346人=13,752千円 なお、県補助分6,876千円を特定財源として、その他(D)欄に計上している。 ④市内の介護保険事業所	R5.9.22	R5.9.29	13,950	13,752	13,752	0	6,876	6,876	0	0	・期間内において光熱費の高騰による影響で事業規模の縮小や廃止を行わずに、継続して運営する施設数：【計画値】42施設（市内対象施設100%） →【実績値】39施設 コロナ禍の影響や原油価格高騰に苦しむ介護保険施設に対して支援を行い、光熱費の負担を軽減したことで、安定的な施設運営と介護サービスの提供の維持が図られた。	

No.	実施計画No.	補助・単	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A (B + G)					事業の成果 及び 事業実施による効果			
										【実績】総事業費（千円）	B (C + D + E + F)					G 臨時交付金補助対象外経費		
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源	
【④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策】									小計	186,654	289,052	289,052	0	123,119	125,175	40,758	0	
4	12	単	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	産業活力課	エネルギー利用効率化促進事業	①コロナ禍における燃料費高騰対策として、市内事業者に対し省エネ設備更新の支援を行うことで、水道光熱費を削減し、脱炭素化の推進も併せて行う。 なお、省エネ設備の導入にあたっては、補助率が2/3、補助上限が1,000千円、下限を50千円とする制度とする。 また、要件は1t-CO2以上の削減効果のあるもの、もしくは、1t-CO2あたりの削減費用が1,000千円以下のものとする。 ②省エネ設備等更新支援補助金20,060千円、その他一般財源対応経費20千円 ③補助金内訳：28件、うち照明7件、空調14件、その他7件20,060千円 ④市内事業者	R5.6.23	R6.3.25	20,033	20,081	20,081	0	20,060	0	21	0	・削減できた水道光熱費（省エネ設備等）： 【計画値】4,130千円/年 →【実績値】4,816千円/年 省エネ設備等への補助については、当初想定件数を上回る28件の活用があり、市内事業者の水道光熱費の削減を支援したほか、脱炭素化の推進も行うことができた。	
5	13・15	単	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	産業活力課	くらし応援プレミアム付商品券事業	①コロナ禍での物価高騰等対策として、プレミアム率100%の商品券を発行・販売することにより、地域経済の活性化及び消費喚起を図る。 ②くらし応援プレミアム付商品券事業委託料130,654千円、事務費5,126千円、人件費1,497千円（うち96,392千円充当）、その他特定財源分2千円 ③くらし応援プレミアム付商品券事業委託料内訳：総額130,654千円（事業委託分9,303千円、プレミアム分@5千円*24,270.2枚（24,481人）=121,351千円） ・事務費内訳：総額5,126千円（消耗品費549千円、印刷製本費888千円、通信運搬費3,689千円） ・人件費内訳：総額1,251千円（会計年度任用職員（1人）給料@116.8千円*3か月=350千円、共済組合負担金24千円、社会保険料36千円、雇用保険料7千円、通勤手当6千円、一般職時間外勤務手当（換金業務）829千円） ・その他特定財源内訳：雇用保険料納付金2千円 なお、交付限度額超過分40,639千円を一般財源、一般職時間外勤務手当（販売準備）244千円を対象外経費として計上している。 ④市内の事業所のうち、公募に応じ登録した事業者	R5.6.9	R6.1.10	159,654	137,033	137,033	0	96,392	2	40,639	0	・商品券利用額：【計画値】126,450千円（利用率90%） →【実績値】121,351千円（利用率86.4%） コロナ禍での物価高騰等対策として、プレミアム率100%の商品券を発行・販売することで、地域経済の活性化及び消費喚起を図った。	
6	14	単	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	総務学事課	学校給食賄材料費高騰対策事業	①コロナ禍における物価高騰による給食賄材料費の増額分（1食あたり20円）を市が負担し、保護者の負担軽減を図る。 ②賄材料費のうち高騰した分の食材購入費（ただし教職員分は除く。）6,667千円 ③賄材料費高騰対策分内訳：児童延べ211,574食、生徒延べ121,782食 6,667千円 ④児童生徒の保護者	R5.4.1	R6.3.31	6,967	131,938	131,938	0	6,667	125,173	98	0	・期間内における給食費単価（保護者負担分）の引上額：【計画値】0円 （1食あたりの給食費単価：小学校@295円、中学校@335円） →【実績値】引上額0円 コロナ禍における物価高騰による給食賄材料費の増額分を市が負担したことで、保護者の金銭面での負担軽減が図られた。	

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A (B + G)					事業の成果 及び 事業実施による効果			
										【実績】総事業費（千円）	B (C + D + E + F)					G 臨時交付金補助対象外経費		
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源	
【④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援】									小計	112,500	108,070	108,004	0	107,998	5	1	66	
7	1・2	単	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	①コロナ禍の影響を含む電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯に対して、給付事業を実施する。令和5年6月1日時点の住民税均等割非課税世帯（生活保護世帯含む）に対して、1世帯30千円を給付する。また、令和5年1月以降に家計が急変し住民税非課税世帯と同様の状態と認められる世帯に対して、1世帯30千円を給付する。 ②電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金104,940千円（うち低所得世帯支援枠分104,910千円、重点交付金充当額30千円） 事務費3,058千円、一般財源対応経費66千円、その他特定財源5千円 ③・非課税世帯30千円*3,497世帯 = 104,910千円 ・R5家計急変世帯30千円*1世帯 = 30千円 ・事務費3,058千円（人件費995千円、消耗品費246千円、印刷製本費346千円、通信運搬費1,091千円、手数料385千円） ・（人件費内訳）会計年度任用職員（1人）給料725千円、期末手当119千円、共済組合負担金52千円、社会保険料78千円、労働保険料21千円 ・（一般財源対応）一般職時間外勤務手当65千円、端数調整1千円 ・（特定財源）雇用保険料納付金5千円 ④令和5年度住民税均等割非課税世帯（生活保護世帯含む）3,497世帯、令和5年1月から12月までの家計が急変し、同一世帯の全員が住民税非課税世帯と同様の状態にあると認められる世帯1世帯	R5.7.11	R5.12.4	112,500	108,070	108,004	0	107,998	5	1	66	・助成世帯数：〔計画値〕3,750世帯 →〔実績値〕3,497世帯 コロナ禍の影響や電力・ガス・食料品等の価格高騰に苦しむ低所得者世帯に対して、給付事業を実施したことで、家計の負担を軽減できた。	
R5コロナ臨時交付金合計						7事業	R5.4.1	R6.3.31	318,933	415,797	415,731	0	240,454	134,517	40,760	66		